

山梨労働局 定例記者会見配付資料

平成26年5月2日（金）

平成26年5月の行事等

I 行事

1	山梨労働関係連絡会議	担当 企画室
		(TEL 055-225-2851)

(1) 趣旨

山梨県と労働局との緊密な連携を確保し、各々の施策が円滑かつ効率的に実施されるよう、山梨県知事と労働局長の間において相互の意見交換及び連携内容について検討を行う。

(2) 日時

平成26年5月15日(木) 午前11時00分～午前11時30分

(3) 会場

山梨県庁 3階第一応接室

2	新卒者就職応援対策会議	担当 職業安定課
		(TEL 055-225-2857)

(1) 趣旨

新規学卒者等の就職希望者すべてが就職できるよう、労働局長を本部長としている同会議において、県及び県教育委員会をはじめとした関係機関の緊密な連携の下、総力を挙げて就職支援を行う。

(2) 日時

平成26年5月20日(火) 午前10時00分～

(3) 会場

山梨労働局 1階大会議室

II 法令の施行

なし

【 次回「山梨県の労働市場の動き等」公表日；5月30日(金) 10：30～ 】



山梨労働局発表
平成26年5月2日

職業安定部	職業安定課
職業安定課長	長田 勉
地方労働市場情報官	遠山 騰
電話	055-225-2857 (内線402・407)

山梨県の労働市場の動き (平成26年3月分)

- 平成26年3月の有効求人倍率(季節調整値)は**0.92倍**で、前月に比べて0.01ポイント上昇。
- 平成26年3月の新規求人倍率(季節調整値)は**1.38倍**で、前月に比べて0.13ポイント低下。
- 平成26年3月の正社員有効求人倍率は**0.49倍**で、前年同月に比べて0.11ポイント上昇。

○厚生労働省 山梨労働局では、県内の公共職業安定所(ハローワーク)における求人、求職、就職の状況をとりまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「山梨県の労働市場の動き」として毎月公表しています。

平成26年3月の一般職業紹介状況を見ると、有効求人(季節調整値)は13,249人となり、前月に比べ0.4%(50人)増加し、有効求職者(同値)は14,467人で0.1%(19人)増加となりました。

(※2-1, 10-2参照)

新規求人(原数値)は5,367人となり、前年同月と比較すると12.4%(592人)増加となりました。

これを主な産業別で見ると、製造業25.9%(138人)、運輸業、郵便業27.8%(55人)、卸売業、小売業14.8%(85人)、宿泊業、飲食サービス業6.0%(28人)、生活関連サービス業、娯楽業41.7%(129人)、教育、学習支援業15.5%(20人)、サービス業20.4%(151人)は増加となりました。一方、建設業▲8.0%(▲37人)、情報通信業▲20.0%(▲13人)、学術研究、専門・技術サービス業▲14.5%(▲12人)、医療・福祉▲3.1%(▲27人)は減少となりました。

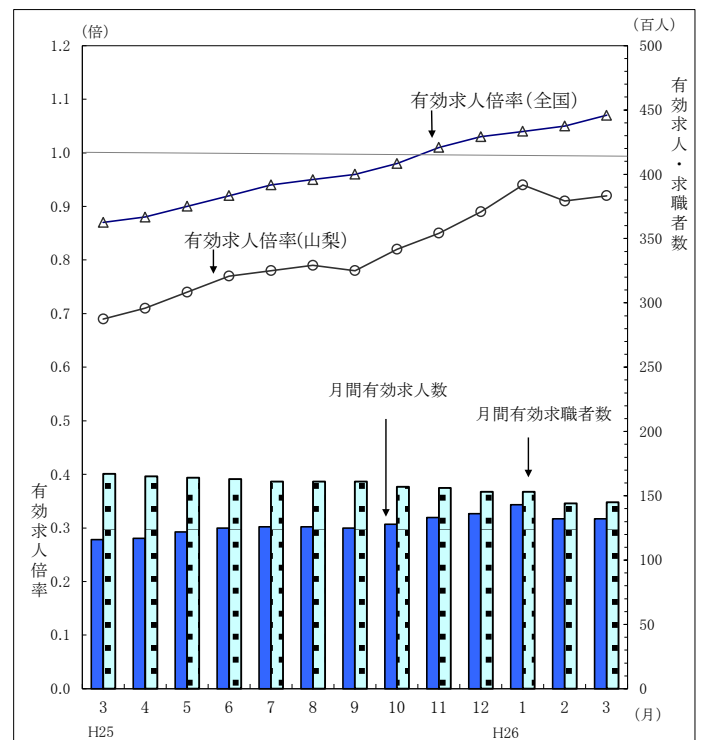
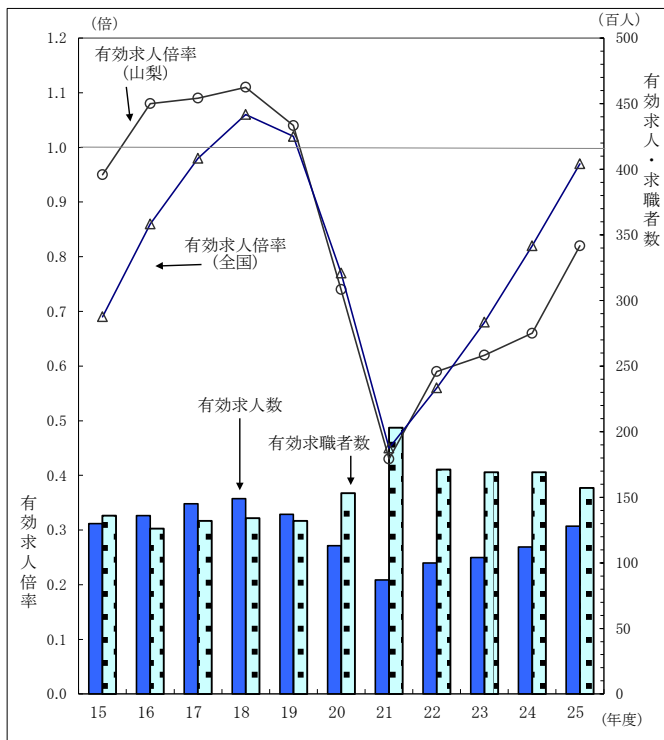
(※3参照)

新規求職者(原数値)は4,505人となり、前年同月と比較すると▲4.7%(▲220人)減少となりました。

雇用形態別で見ると、常用(パートを除く)は3,119人で▲2.7%(▲85人)減少となりました。

また、離職者のうち事業主都合離職者は528人で▲23.6%(▲163人)減少し、自己都合離職者は962人で1.6%(15人)増加となりました。

(※2-1, 4参照)



(注) 1. 求人倍率とは、求職者に対する比率をいい、求職者1人あたりの求人数を示します。
 2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成25年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。
 3. 文中の産業分類は、平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」に基づくものです。

一般職業紹介状況（パートを含み 学卒を除く）

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成25年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。									
(P:ポイント)									
項目	年月	25年3月 (前年同月)	26年2月 (前月)	26年3月	対 前 月		対 前 年 同 月		
					増減率(%)	差(人、P)	増減率(%)	差(人、P)	
1	月間有効求職者数(人)	17,489	13,973	15,167	8.5	1,194	▲ 13.3	▲ 2,322	
	季節調整値	16,681	14,448	14,467	0.1	19	▲ 13.3	▲ 2,214	
2	新規求職申込件数(件)	4,725	3,188	4,505	41.3	1,317	▲ 4.7	▲ 220	
	季節調整値	4,139	3,042	3,847	26.5	805	▲ 7.1	▲ 292	
3	月間有効求人数(人)	12,326	12,923	13,968	8.1	1,045	13.3	1,642	
	季節調整値	11,590	13,199	13,249	0.4	50	14.3	1,659	
4	新規求人数(人)	4,775	4,729	5,367	13.5	638	12.4	592	
	季節調整値	4,544	4,592	5,301	15.4	709	16.7	757	
5	就職件数(件)	1,555	1,101	1,697	54.1	596	9.1	142	
6	紹介件数(件)	8,494	5,164	7,093	37.4	1,929	▲ 16.5	▲ 1,401	
7	有効求人倍率(3/1)(倍)	0.70	0.92	0.92	-	0.00	-	0.22	
	季節調整値	0.69	0.91	0.92	-	0.01	-	0.23	
8	新規求人倍率(4/2)(倍)	1.01	1.48	1.19	-	▲ 0.29	-	0.18	
	季節調整値	1.10	1.51	1.38	-	▲ 0.13	-	0.28	
9	就職率(%)	新規 (5/2*100)	32.9	34.5	37.7	-	3.2	-	4.8
10	充足率(%)	新規 (5/4*100)	32.6	23.3	31.6	-	8.3	-	▲ 1.0

※用語の説明

- 1欄、月間有効求職者数とは、
「前月末日現在において求職申し込みの有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいいます。
- 2欄、新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求職申込件数をいいます。
- 3欄、月間有効求人数とは、「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいいます。
- 4欄、新規求人数とは、公共職業安定所でその月に受け付けた求人数(採用予定人員)をいいます。
- 5欄、就職件数とは、有効求職者が自安定所の紹介あっ旋により就職した件数をいいます。したがって自己就職、縁故就職等は除かれます。
- 9欄、就職率は、求職者のうちどれだけの割合の者が就職したかをみるもので計算されます。
新規 = 「就職件数 / 新規求職申込件数 × 100」。
- 10欄、充足率は求人数のうちどれだけの割合で求人が充足されたかをみるもので計算されます。

正 社 員 の 職 業 紹 介 状 況

年 月	全体の 有効求人 倍率 (季節調整値)	正社員			新規求職者数					新規求人数					就職件数					就職率 (就職件数/新規求職者数)%		
		有効 求人倍率	有効 求職者数	有効 求人数	合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員
								正社員	非正社員				正社員	非正社員				正社員	非正社員			
平成25年3月	0.69	0.38	12,043	4,611	4,725	3,204	1,521	67.8	32.2	4,775	1,615	3,160	33.8	66.2	1,555	497	1,058	32.0	68.0	32.9	15.5	69.6
4月	0.71	0.36	12,262	4,441	5,216	3,318	1,898	63.6	36.4	4,501	1,581	2,920	35.1	64.9	1,608	542	1,066	33.7	66.3	30.8	16.3	56.2
5月	0.74	0.39	12,129	4,739	4,227	2,739	1,488	64.8	35.2	5,194	1,992	3,202	38.4	61.6	1,447	460	987	31.8	68.2	34.2	16.8	66.3
6月	0.77	0.42	11,477	4,825	3,425	2,320	1,105	67.7	32.3	5,038	1,704	3,334	33.8	66.2	1,503	510	993	33.9	66.1	43.9	22.0	89.9
7月	0.78	0.46	11,022	5,043	3,709	2,655	1,054	71.6	28.4	5,027	1,832	3,195	36.4	63.6	1,426	493	933	34.6	65.4	38.4	18.6	88.5
8月	0.79	0.46	10,628	4,855	3,461	2,402	1,059	69.4	30.6	4,503	1,753	2,750	38.9	61.1	1,130	415	715	36.7	63.3	32.6	17.3	67.5
9月	0.78	0.47	10,784	5,074	3,701	2,527	1,174	68.3	31.7	4,814	1,917	2,897	39.8	60.2	1,294	456	838	35.2	64.8	35.2	18.0	72.8
10月	0.82	0.48	10,745	5,128	3,874	2,674	1,200	69.0	31.0	5,118	1,759	3,359	34.4	65.6	1,296	488	808	37.7	62.3	33.8	18.2	70.0
11月	0.85	0.48	10,345	4,978	3,182	2,200	982	69.1	30.9	4,743	1,747	2,996	36.8	63.2	1,239	453	786	36.6	63.4	39.6	20.6	84.7
12月	0.89	0.50	9,596	4,792	2,786	1,889	897	67.8	32.2	4,087	1,594	2,493	39.0	61.0	1,041	403	638	38.7	61.3	37.4	21.3	71.1
平成26年1月	0.94	0.52	9,776	5,049	4,183	2,865	1,318	68.5	31.5	5,235	1,931	3,304	36.9	63.1	971	374	597	38.5	61.5	23.2	13.1	45.3
2月	0.91	0.52	9,638	5,009	3,188	2,188	1,000	68.6	31.4	4,729	1,748	2,981	37.0	63.0	1,101	418	683	38.0	62.0	34.5	19.1	68.3
平成26年3月	0.92	0.49	10,502	5,155	4,505	3,119	1,386	69.2	30.8	5,367	1,818	3,549	33.9	66.1	1,697	549	1,148	32.4	67.6	37.7	17.6	82.8
前年同月比 (率・差)	0.23	0.11	▲ 12.8	11.8	▲ 4.7	▲ 2.7	▲ 8.9	1.4	▲ 1.4	12.4	12.6	12.3	0.1	▲ 0.1	9.1	10.5	8.5	0.4	▲ 0.4	4.8	2.1	13.2

- (注) 1. 正社員有効求人倍率は、正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(パートタイムを除く常用)となります。
 なお、常用フルタイム有効求職者には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。
 2. 「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者であります。
 3. 全体の有効求人倍率は季節調整値となり、その他はすべて実数値となります。
 4. 求職者数、求人数、就職件数については前年同月比(%)となり、有効求人倍率、構成比、就職率については前年同月差(ポイント)となります。
 5. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。(なお、平成25年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。)

産業別新規求人数の推移

■平成26年3月の新規求人数(原数値)は5,367人となり、前年同月比でみると、12.4%(592人)増加となりました。

主な産業別でみると、同比で製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、サービス業は増加となりました。一方、建設業、情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業、医療、福祉は減少となりました。

また、県内の主要産業である製造業においては同比25.9%(138人)増加となりました。その中で、主力のはん用機械器具製造業16.7%(4人)、生産用機械器具製造業112.0%(28人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業28.0%(7人)、電気機械器具製造業は366.7%(55人)は増加となりました。

産 業 名	項 目	H26.3			前月差 (人)	前年同月差 (人)	
		H26.2 人(全数)	対前年同 月増減率 (%)	前年同月数 (H25.3)			H26.3 人(全数)
A, B 農, 林, 漁業(01~04)		34	46.2	(65)	95	61	30
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)		1	▲ 50.0	(2)	1	0	▲ 1
D 建設業(06~08)		592	▲ 8.0	(463)	426	▲ 166	▲ 37
(06 総合工事業)		489	▲ 3.9	(331)	318	▲ 171	▲ 13
E 製造業(09~32)		611	25.9	(533)	671	60	138
09 食料品製造業		122	▲ 43.4	(189)	107	▲ 15	▲ 82
10 飲料・たばこ・飼料製造業		28	▲ 43.2	(37)	21	▲ 7	▲ 16
11 繊維工業		7	▲ 21.7	(23)	18	11	▲ 5
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		9	150.0	(2)	5	▲ 4	3
13 家具・装備品製造業		0	14.3	(7)	8	8	1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		18	43.8	(16)	23	5	7
15 印刷・同関連業		7	8.3	(12)	13	6	1
16 化学工業		16	16.7	(12)	14	▲ 2	2
17 石油製品・石炭製品製造業		0	-	(0)	0	0	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		56	104.3	(23)	47	▲ 9	24
19 ゴム製品製造業		8	0.0	(1)	1	▲ 7	0
21 窯業・土石製品製造業		15	0.0	(9)	9	▲ 6	0
22 鉄鋼業		1	75.0	(4)	7	6	3
23 非鉄金属製造業		11	333.3	(3)	13	2	10
24 金属製品製造業		43	238.9	(18)	61	18	43
25 はん用機械器具製造業		31	16.7	(24)	28	▲ 3	4
26 生産用機械器具製造業		36	112.0	(25)	53	17	28
27 業務用機械器具製造業		19	108.3	(12)	25	6	13
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		38	28.0	(25)	32	▲ 6	7
29 電気機械器具製造業		28	366.7	(15)	70	42	55
30 情報通信機械器具製造業		12	75.0	(4)	7	▲ 5	3
31 輸送用機械器具製造業		40	204.8	(21)	64	24	43
20, 32 その他の製造業		66	▲ 11.8	(51)	45	▲ 21	▲ 6
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)		1	▲ 87.5	(8)	1	0	▲ 7
G 情報通信業(37~41)		43	▲ 20.0	(65)	52	9	▲ 13
H 運輸業, 郵便業(42~49)		224	27.8	(198)	253	29	55
I 卸売業, 小売業(50~61)		522	14.8	(575)	660	138	85
J 金融業, 保険業(62~67)		23	8.0	(25)	27	4	2
K 不動産業, 物品賃貸業(68~70)		50	50.8	(59)	89	39	30
L 学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)		52	▲ 14.5	(83)	71	19	▲ 12
M 宿泊業, 飲食サービス業(75~77)		411	6.0	(463)	491	80	28
N 生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)		209	41.7	(309)	438	229	129
O 教育, 学習支援業(81,82)		112	15.5	(129)	149	37	20
P 医療, 福祉(83~85)		905	▲ 3.1	(875)	848	▲ 57	▲ 27
Q 複合サービス事業(86,87)		13	▲ 33.3	(45)	30	17	▲ 15
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)		660	20.4	(739)	890	230	151
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)		266	25.9	(139)	175	▲ 91	36
合 計		4,729	12.4	(4,775)	5,367	638	592
29人以下		2,898	12.2	(3,115)	3,496	598	381
30~99人		1,272	22.6	(1,046)	1,282	10	236
100~299人		388	▲ 17.4	(523)	432	44	▲ 91
300~499人		134	75.8	(33)	58	▲ 76	25
500~999人		17	73.7	(38)	66	49	28
1,000人以上		20	65.0	(20)	33	13	13

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含みます。

② 平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものです。

◇事業所規模別の状況をみると、29人以下(65.1%)、30~99人(23.9%)、100~299人(8.1%)、300~499人(1.1%)、500~999人(1.2%)、1000人以上(0.6%)です。

求 職 の 動 向

■平成26年3月の新規求職者数(パートタイム及び臨時・季節を含む全数)は4,505人(原数値)となり、前年同月比で▲4.7%(▲220人)減少となりました。(※2-1を参照)

これを臨時・季節を除いた新規求職者数(含パート)で見ると、前年同月比(原数値)で▲4.0%(▲187人)減の4,477人となりました。

そのうち、在職者(パートを除く)については13.1%(143人)増の1,237人となり、離職者(パートを除く)においては▲11.8%(▲208人)減の1,558人となりました。

離職者のうち、事業主都合離職者(パートを除く)は▲23.6%(▲163人)減の528人となり、自己都合離職者(パートを除く)は1.6%(15人)増の962人となりました。

新規求職者数(パートを除く)を年齢別に前年同月比で見ると、44歳以下は▲3.0%(▲64人)減の2,053人となり、45歳以上は▲1.9%(▲21人)減の1,066人となりました。

【前年同月比(%)、人】

項目 年度別 月別	新規求職者(含パート)							新規求職者(パートを除く)				
	計	パートを除く						44歳以下	45歳以上			
		計	在職者	離職者	事業主 都合	自 己 都合	無業者		45歳以上 の構成比	55歳 以上	65歳 以上	
H19年度	▲0.1	▲0.1	10.2	▲3.0	▲2.3	▲4.5	▲6.8	▲0.2(20,733)	0.2(8,627)	29.4	0.8	5.3
H20年度	21.9	21.4	18.1	24.5	98.9	▲3.3	7.7	19.2(24,711)	26.6(10,926)	30.7	23.8	31.7
H21年度	8.1	6.5	▲6.5	9.0	30.9	▲8.0	30.4	3.3(25,520)	13.9(12,445)	32.8	14.8	9.1
H22年度	▲8.8	▲11.2	7.5	▲21.0	▲38.6	▲2.1	15.6	▲10.8(22,761)	▲12.1(10,933)	32.4	▲13.5	▲21.6
H23年度	1.1	1.2	3.4	▲2.6	▲2.3	▲1.6	15.7	0.9(22,956)	1.8(11,131)	32.7	2.7	7.5
H24年度	▲2.8	▲2.8	5.5	▲1.3	2.6	▲2.4	▲27.0	▲4.4(21,936)	0.6(11,199)	33.8	▲3.2	13.9
H25年度	▲6.9	▲6.8	4.2	▲12.2	▲24.0	▲3.1	▲7.9	▲7.3(20,345)	▲5.8(10,551)	34.2	▲7.9	▲10.8
H25.3	▲6.4	▲9.7	▲7.4	▲7.0	▲7.7	▲7.9	▲26.7	▲9.5(2,117)	▲10.2(1,087)	33.9	▲6.5	12.7
	4,664	3,204	1,094	1,766	691	947	344	-	-	-	532	80
4	0.3	▲1.3	4.6	▲1.3	▲9.4	4.3	▲12.3	▲5.2(2,102)	6.2(1,216)	36.6	9.7	24.7
5	▲7.9	▲9.2	2.1	▲11.6	▲21.4	▲7.1	▲23.3	▲11.5(1,808)	▲4.6(931)	34.0	▲10.5	0.0
6	▲8.4	▲8.4	3.0	▲12.4	▲21.9	▲5.7	▲19.0	▲10.5(1,524)	▲4.1(796)	34.3	▲8.0	▲25.8
7	6.1	7.3	18.7	1.1	▲5.8	6.5	9.5	3.0(1,760)	16.8(895)	33.7	2.2	▲26.3
8	▲1.2	▲0.2	4.7	▲1.1	▲8.7	5.6	▲9.8	▲1.4(1,616)	2.5(786)	32.7	▲9.1	▲38.6
9	▲8.0	▲7.9	0.0	▲10.8	▲21.8	▲4.2	▲14.4	▲7.8(1,700)	▲8.1(827)	32.7	▲0.8	▲3.8
10	▲14.6	▲14.8	▲12.3	▲16.6	▲37.5	▲1.2	▲12.2	▲10.7(1,776)	▲21.9(898)	33.6	▲12.4	▲19.1
11	▲13.3	▲12.5	10.3	▲25.0	▲43.1	▲10.1	1.0	▲25.6(1,464)	▲20.0(736)	33.5	▲23.2	17.9
12	1.3	0.5	15.7	▲9.0	▲11.5	▲3.5	16.6	▲3.7(1,188)	8.7(701)	37.1	▲1.6	11.4
H26.1	▲6.7	▲5.4	18.6	▲19.4	▲33.1	▲8.6	8.9	▲3.7(1,895)	▲8.5(970)	33.9	▲15.4	▲31.8
H26.2	▲23.0	▲22.8	▲17.0	▲28.7	▲44.8	▲16.1	▲12.4	▲22.4(1,459)	▲23.5(729)	33.3	▲17.5	1.9
	3,164	2,188	915	1,062	305	692	211	-	-	-	340	53
H26.3	▲4.0	▲2.7	13.1	▲11.8	▲23.6	1.6	▲5.8	▲3.0(2,053)	▲1.9(1,066)	34.2	▲8.6	▲28.8
	4,477	3,119	1,237	1,558	528	962	324	-	-	-	486	57
前月差	1,313	931	322	496	223	270	113	-	-	-	146	4
前年同月差	▲187	▲85	143	▲208	▲163	15	▲20	-	-	-	▲46	▲23

- (注) 1. 新規求職申し込みをした求職者「常用:原数値」のみの数を計上してあります。
 2. ()内は実数。
 3. 各月欄は、対前年同月増減比を表示。25年3月、26年2月、26年3月の下欄は実数。
 ※1. 「常用」とは、雇用契約において雇用期間の定めのない場合、または4ヶ月以上の雇用期間が定められている場合をいいます。
 ※2. 「無業者」とは、離職後1年を超える者、家事・育児従業者、学卒未就職者等をいいます。

職業別求職・求人の状況

専門的・技術的職業（主に看護師、薬剤師、建築・土木技術者等）、サービスの職業、保安の職業（警備員、交通誘導員等）、輸送・機械運転の職業、建設・採掘の職業については、求人倍率は1倍を超えています。

一方、他の職業においては有効求人倍率が1倍を割っています。特に事務的職業において求人倍率が低くなっています。

(平成26年3月)

項目 職業別		有効求職			有効求人	有効求人倍率
		計	男	女		
実数 (人)	合計	10,502	6,317	4,179	7,305	0.70
	A 管理的職業	42	39	3	35	0.83
	B 専門的・技術的職業	1,343	815	527	1,666	1.24
	C 事務的職業	2,574	709	1,864	624	0.24
	D 販売の職業	953	638	315	648	0.68
	E サービスの職業	1,328	622	706	1,577	1.19
	F 保安の職業	66	65	1	216	3.27
	G 農林漁業の職業	204	183	21	107	0.52
	H 生産工程の職業	1,963	1,541	422	948	0.48
	I 輸送・機械運転の職業	382	376	6	469	1.23
	J 建設・採掘の職業	188	187	1	659	3.51
	K 運搬・清掃・包装等の職業	953	776	173	356	0.37
	分類不能	506	366	140	0	0.00
構成 (%)	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	A 管理的職業	0.4	0.6	0.1	0.5	-
	B 専門的・技術的職業	12.8	12.9	12.6	22.8	-
	C 事務的職業	24.5	11.2	44.6	8.5	-
	D 販売の職業	9.1	10.1	7.5	8.9	-
	E サービスの職業	12.6	9.8	16.9	21.6	-
	F 保安の職業	0.6	1.0	0.0	3.0	-
	G 農林漁業の職業	1.9	2.9	0.5	1.5	-
	H 生産工程の職業	18.7	24.4	10.1	13.0	-
	I 輸送・機械運転の職業	3.6	6.0	0.1	6.4	-
	J 建設・採掘の職業	1.8	3.0	0.0	9.0	-
	K 運搬・清掃・包装等の職業	9.1	12.3	4.1	4.9	-
	分類不能	4.8	5.8	3.4	0.0	-

(注) ① 「常用」の原数値（パート及び臨時・季節を除く）です。

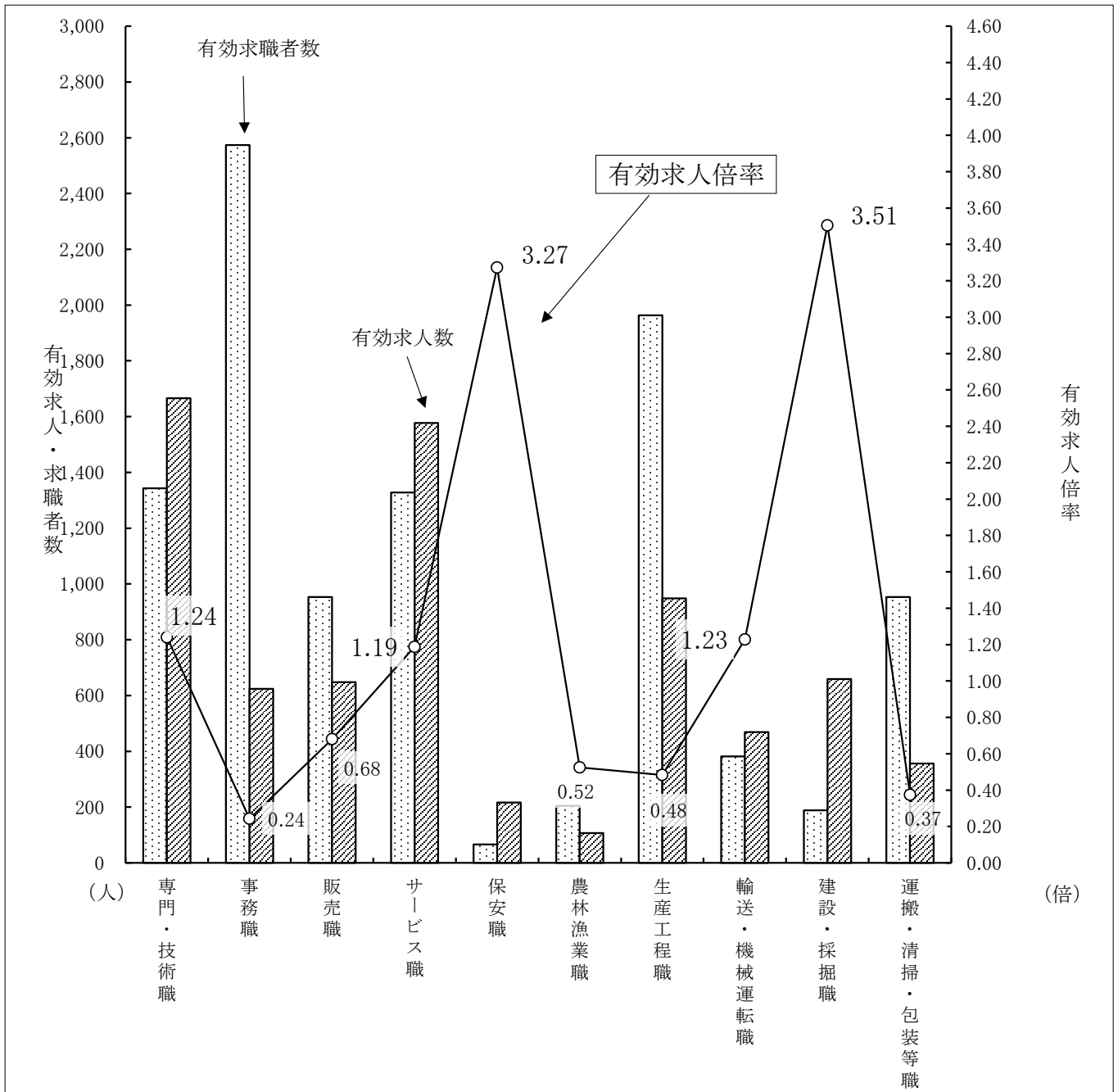
② 求職申込書における「性別」欄の記載が任意となっていることから、男女別の合計は全体の値と一致しない場合もあります。

用語解説：

専門的・技術的職業；「高度の専門的水準において、科学的知識を応用し、技術的な業務に従事するもの及び医療・法律・教育・宗教・芸術・その他専門的性質の業務に従事するもの」をいう。

職業別求人・求職バランスシート

平成26年3月



職業	専門的・技術的	事務的	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃・包装等	計
有効求人	1,666	624	648	1,577	216	107	948	469	659	356	7,305
有効求職者数	1,343	2,574	953	1,328	66	204	1,963	382	188	953	10,502
有効求人倍率	1.24	0.24	0.68	1.19	3.27	0.52	0.48	1.23	3.51	0.37	0.70

(注)

- ① 「常用」の原数値(パート及び臨時・季節を除く)です。
- ② [職業]の合計欄には、[管理的職業]、[分類不能]を含みます。

企 業 整 備 状 況

平成25年度

【前年(同月)比】(件、人、%)

項 目	合 計				内 訳				規 模 別(件数)				中 高 年 齢 者 数
	件 数	対前年 増減率	人 員	対前年 増減率	人 員 整 理		倒 産		29人 以下	30～ 99人	100～ 499人	500人 以上	
					件数	人 員	件数	人 員					
平成18年度	55 (▲ 34.5)		1,099 (▲ 9.3)		46	921	9	178	39	12	4	0	487
平成19年度	70 (27.3)		1,046 (▲ 4.8)		54	702	16	344	48	12	9	1	557
平成20年度	136 (94.3)		2,829 (170.5)		116	2,375	20	454	56	41	33	6	1,280
平成21年度	97 (▲ 28.7)		2,119 (▲ 25.1)		85	1,879	12	240	42	26	25	4	1,120
平成22年度	65 (▲ 33.0)		1,198 (▲ 43.5)		55	1,022	10	176	38	15	10	2	591
平成23年度	51 (▲ 21.5)		1,651 (37.8)		43	1,524	8	127	21	15	12	3	695
平成24年度	64 (25.5)		1,564 (▲ 5.3)		57	1,377	7	187	32	17	10	5	895
平成25年度	63 (▲ 1.6)		973 (▲ 37.8)		49	739	14	234	31	17	13	2	610
平成 24 年 度	4月	5 (25.0)	91 (▲ 15.0)		3	66	2	25	2	2	1	0	39
	5月	1 (▲ 85.7)	7 (▲ 97.5)		1	7	0	0	1	0	0	0	2
	6月	8 (166.7)	183 (815.0)		8	183	0	0	4	3	1	0	77
	7月	6 (100.0)	101 (▲ 46.8)		6	101	0	0	3	0	2	1	50
	8月	2 (▲ 33.3)	83 (50.9)		1	12	1	71	0	2	0	0	50
	9月	6 (▲ 25.0)	146 (1.4)		6	146	0	0	3	2	0	1	85
	10月	4 (0.0)	361 (1344.0)		4	361	0	0	1	1	1	1	305
	11月	6 (50.0)	34 (▲ 46.0)		5	29	1	5	4	1	1	0	17
	12月	7 (133.3)	166 (▲ 2.4)		6	96	1	70	2	2	3	0	60
	1月	2 (▲ 60.0)	10 (▲ 86.7)		2	10	0	0	2	0	0	0	2
	2月	6 (500.0)	231 (824.0)		6	231	0	0	2	2	1	1	136
	3月	11 (83.3)	151 (▲ 69.8)		9	135	2	16	8	2	0	1	72
平成 25 年 度	4月	7 (40.0)	55 (▲ 39.6)		5	39	2	16	5	1	1	0	33
	5月	9 (800.0)	124 (1671.4)		8	117	1	7	5	3	1	0	95
	6月	4 (▲ 50.0)	62 (▲ 66.1)		4	62	0	0	1	1	1	1	21
	7月	5 (▲ 16.7)	91 (▲ 9.9)		5	91	0	0	0	3	2	0	75
	8月	6 (200.0)	69 (▲ 16.9)		4	44	2	25	3	0	2	1	44
	9月	4 (▲ 33.3)	41 (▲ 71.9)		2	23	2	18	3	1	0	0	21
	10月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	11月	2 (▲ 66.7)	127 (273.5)		0	0	2	127	1	0	1	0	76
	12月	3 (▲ 57.1)	33 (▲ 80.1)		1	20	2	13	2	1	0	0	17
	1月	3 (50.0)	38 (280.0)		3	38	0	0	2	0	1	0	36
	2月	7 (16.7)	102 (▲ 55.8)		5	79	2	23	4	2	1	0	61
	3月	13 (18.2)	231 (53.0)		12	226	1	5	5	5	3	0	131

(注) 県内の公共職業安定所を通じて、5人以上の解雇・雇止めについて事業所からの任意の届出により把握した状況です。
企業整備が複数月に亘って実施される場合は、開始月に一括して計上しています。

◆企業整備状況を前年同月比で見ると、件数は18.2%(2件)増加、企業整備人員は53.0%(80人)増加となりました。
企業整備人員は、231人のうち、男性が75.3%(174人)、女性が24.7%(57人)です。
年齢構成では、45歳以上の中高年齢者層は56.7%(131人)です。

雇用保険関係主要指標（適用関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

項目 年度	1 適用事業所数				2 被保険者数				3 資格取得者数				4 資格喪失者数				5 4のうち 解雇者数				6 離職票 交付枚数				7 事務組 合 数	8 事務組合委託状況			
	対前年増減率		対前月増減率		対前年増減率		対前月増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率								
	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率					
18年度	13,208	0.8	-	185,498	2.5	-	39,493	9.0	34,780	4.0	3,562	1.5	20,588	▲ 0.4	93	5,019	▲ 0.7	26,307	▲ 0.1										
19年度	13,316	0.8	-	190,875	2.9	-	40,739	3.2	34,893	0.3	3,742	5.1	20,927	1.6	93	4,985	▲ 0.7	26,305	▲ 0.0										
20年度	13,331	0.1	-	188,148	▲ 1.4	-	35,619	▲ 12.6	38,171	9.4	8,513	127.5	26,229	25.3	91	4,949	▲ 0.7	25,961	▲ 1.3										
21年度	13,383	0.4	-	190,830	1.4	-	35,431	▲ 0.5	32,831	▲ 14.0	6,708	▲ 21.2	22,946	▲ 12.5	88	4,915	▲ 0.7	26,100	0.5										
22年度	13,293	▲ 0.7	-	196,837	3.1	-	38,056	7.4	32,299	▲ 1.6	3,491	▲ 48.0	21,258	▲ 7.4	85	4,804	▲ 2.3	26,468	1.4										
23年度	13,239	▲ 0.4	-	197,278	0.2	-	37,145	▲ 2.4	36,623	13.4	4,602	31.8	23,711	11.5	84	4,777	▲ 0.6	26,341	▲ 0.5										
24年度	13,179	▲ 0.5	-	197,180	▲ 0.05	-	36,563	▲ 1.6	36,534	▲ 0.2	4,273	▲ 7.1	25,133	6.0	82	4,763	▲ 0.3	26,241	▲ 0.4										
25年度	13,278	0.8	-	199,811	1.33	-	38,113	4.2	35,147	▲ 3.8	3,029	▲ 29.1	23,410	▲ 6.9	81	4,844	1.7	27,107	3.3										
平成 24 年 度	4月	13,226	▲ 0.6	▲ 0.1	197,157	0.1	▲ 0.1	6,737	3.1	6,813	2.2	623	▲ 36.2	4,806	6.1	82	4,757	▲ 0.8	26,396	▲ 1.3									
	5月	13,224	▲ 0.8	▲ 0.0	199,078	0.5	1.0	4,850	6.1	2,848	▲ 18.5	357	▲ 7.5	1,890	1.6	82	4,741	▲ 1.2	26,426	▲ 0.7									
	6月	13,194	▲ 1.2	▲ 0.2	199,346	0.3	0.1	2,736	▲ 6.5	2,523	4.3	253	2.0	1,638	4.4	82	4,731	▲ 1.4	26,329	▲ 1.0									
	7月	13,199	▲ 1.2	0.0	199,659	0.5	0.2	3,065	19.3	2,739	4.7	337	▲ 11.8	1,822	8.9	82	4,735	▲ 1.5	26,323	▲ 0.9									
	8月	13,190	▲ 1.3	▲ 0.1	199,272	0.4	▲ 0.2	2,282	▲ 9.1	2,597	8.1	169	▲ 36.2	1,653	5.9	82	4,733	▲ 1.6	26,289	▲ 1.2									
	9月	13,124	▲ 1.3	▲ 0.5	199,090	0.3	▲ 0.1	2,488	▲ 3.1	2,538	▲ 4.7	297	▲ 6.6	1,790	▲ 1.9	82	4,718	▲ 1.4	26,299	▲ 1.1									
	10月	13,144	▲ 1.2	0.2	198,723	0.3	▲ 0.2	2,631	0.5	3,080	6.3	405	8.9	2,203	5.4	82	4,726	▲ 1.3	26,250	▲ 0.8									
	11月	13,159	▲ 1.1	0.1	198,534	▲ 0.0	▲ 0.1	2,376	▲ 19.9	2,597	8.9	561	171.0	1,873	31.9	82	4,733	▲ 1.1	26,426	▲ 0.4									
	12月	13,163	▲ 0.7	0.0	198,179	▲ 0.0	▲ 0.2	2,178	▲ 8.6	2,623	▲ 2.0	355	31.5	1,886	10.2	82	4,738	▲ 1.0	26,273	▲ 0.3									
	1月	13,192	▲ 0.4	0.2	197,646	▲ 0.1	▲ 0.3	2,213	▲ 5.9	2,729	▲ 3.3	268	▲ 19.3	1,844	2.4	82	4,754	▲ 0.5	26,194	▲ 0.4									
	2月	13,199	▲ 0.3	0.1	197,455	▲ 0.1	▲ 0.1	2,397	▲ 1.2	2,542	4.0	333	52.8	1,723	10.6	82	4,757	▲ 0.4	26,264	▲ 0.4									
	3月	13,179	▲ 0.5	▲ 0.2	197,180	▲ 0.0	▲ 0.1	2,610	▲ 4.2	2,905	▲ 7.4	315	▲ 49.8	2,005	▲ 5.1	82	4,763	▲ 0.3	26,241	▲ 0.4									
平成 25 年 度	4月	13,182	▲ 0.3	0.0	197,428	0.1	0.1	6,836	1.5	6,550	▲ 3.9	680	9.1	4,721	▲ 1.8	81	4,759	0.0	26,655	1.0									
	5月	13,212	▲ 0.1	0.2	199,071	▲ 0.0	0.8	4,569	▲ 5.8	2,923	2.6	271	▲ 24.1	1,826	▲ 3.4	81	4,773	0.7	26,860	1.6									
	6月	13,213	0.1	0.0	199,572	0.1	0.3	2,741	0.2	2,262	▲ 10.3	178	▲ 29.6	1,495	▲ 8.7	81	4,779	1.0	27,068	2.8									
	7月	13,240	0.3	0.2	199,931	0.1	0.2	3,069	0.1	2,847	3.9	280	▲ 16.9	1,784	▲ 2.1	81	4,792	1.2	27,176	3.2									
	8月	13,252	0.5	0.1	199,857	0.3	▲ 0.0	2,534	11.0	2,485	▲ 4.3	199	17.8	1,640	▲ 0.8	81	4,798	1.4	27,181	3.4									
	9月	13,191	0.5	▲ 0.5	199,969	0.4	0.1	2,696	8.4	2,619	3.2	242	▲ 18.5	1,768	▲ 1.2	81	4,791	1.5	27,207	3.5									
	10月	13,198	0.4	0.1	200,013	0.6	0.0	2,855	8.5	3,037	▲ 1.4	199	▲ 50.9	2,034	▲ 7.7	81	4,797	1.5	27,192	3.6									
	11月	13,222	0.5	0.2	200,613	1.0	0.3	2,759	16.1	2,122	▲ 18.3	188	▲ 66.5	1,381	▲ 26.3	81	4,810	1.6	27,314	3.4									
	12月	13,237	0.6	0.1	200,089	1.0	▲ 0.3	2,331	7.0	2,580	▲ 1.6	269	▲ 24.2	1,762	▲ 6.6	81	4,819	1.7	27,202	3.5									
	1月	13,251	0.4	0.1	199,801	1.1	▲ 0.1	2,590	17.0	2,813	3.1	174	▲ 35.1	1,830	▲ 0.8	81	4,827	1.5	27,122	3.5									
	2月	13,260	0.5	0.1	199,864	1.2	0.0	2,237	▲ 6.7	2,124	▲ 16.4	147	▲ 55.9	1,399	▲ 18.8	81	4,833	1.6	27,111	3.2									
	3月	13,278	0.8	0.1	199,811	1.3	▲ 0.0	2,896	11.0	2,785	▲ 4.1	202	▲ 35.9	1,770	▲ 11.7	81	4,844	1.7	27,107	3.3									

*1欄「適用事業所数」、2欄「被保険者数」、7欄「事務組合数」、事務組合委託状況の8欄「事業所数」、9欄「被保険者数」の年度数は、当該年度の年度末（3月）の数値です。

*「7欄事務組合数」は、公共職業安定所の所掌する事務組合の数です。

雇用保険関係主要指標(給付関係)

山梨労働局職業安定部職業安定課

金額単位:千円

項目 年度	1 一般受給資格 決定件数		2 基本手当 初回受給者数		3 求 職 者 給 付						4 就 職 促 進 給 付				5 失業等給付支給総額			
	対前年増減率	対前年増減率	一般被保険者		高年齢継続被保険者 (高年齢求職者給付)		短期雇用特例被保険者 (特例一時金)		再就職手当		常用就職支度手当		対前年増減率					
			受給者 実人員	(基本手当) 対前年増減率	支給金額	受給者数	支給金額	受給者数	支給金額	支給人員	支給金額	支給人員		支給金額				
18年度	10,961	▲ 4.5	8,527	▲ 5.0	3,114	▲ 4.6	4,648,825	672	148,628	419	96,049	2,370	402,014	14	1,876	6,735,710	▲ 4.0	
19年度	10,389	▲ 5.2	8,158	▲ 4.3	2,877	▲ 7.6	4,244,881	675	146,529	401	73,674	2,303	390,572	16	1,429	6,348,078	▲ 5.8	
20年度	14,366	38.3	11,459	40.5	3,615	25.7	5,345,058	995	211,712	380	69,835	2,217	411,450	10	1,187	7,677,765	20.9	
21年度	14,097	▲ 1.9	13,507	17.9	5,953	64.7	8,975,357	946	196,898	397	71,921	2,591	671,457	69	8,102	12,794,455	66.6	
22年度	10,537	▲ 25.3	8,930	▲ 33.9	3,630	▲ 39.0	5,316,876	843	176,952	398	71,285	1,954	511,314	66	9,066	8,673,422	▲ 32.2	
23年度	11,595	10.0	9,678	8.4	3,676	1.3	5,259,941	989	203,057	382	70,490	2,047	568,100	49	5,802	8,778,366	1.2	
24年度	11,597	0.02	9,987	3.2	3,758	2.2	5,582,041	1,152	241,416	370	69,887	2,439	782,086	63	6,730	9,158,671	4.3	
25年度	10,024	▲ 13.56	8,338	▲ 16.5	3,414	▲ 9.2	5,196,682	1,186	247,339	365	68,604	2,382	758,940	96	14,741	8,750,821	▲ 4.5	
平成 24 年 度	4月	1,714	▲ 8.8	817	▲ 7.1	3,236	1.5	351,984	156	33,012	0	0	148	45,531	4	432	566,992	▲ 3.9
	5月	1,251	2.0	1,425	13.9	3,882	3.7	477,863	219	44,295	2	302	258	82,115	9	1,250	857,889	15.3
	6月	854	▲ 10.6	797	▲ 17.3	3,892	▲ 3.8	468,392	100	21,942	0	0	229	72,621	2	194	693,468	▲ 2.1
	7月	828	3.1	712	▲ 11.9	3,934	▲ 3.8	456,690	69	14,631	0	0	321	102,823	6	510	831,407	3.5
	8月	729	▲ 15.5	927	0.8	4,022	▲ 5.0	533,216	59	13,315	0	0	244	75,031	5	412	768,413	2.1
	9月	778	▲ 2.8	555	▲ 24.8	3,648	▲ 9.7	432,297	77	16,317	0	0	165	51,229	4	347	761,252	▲ 10.1
	10月	1,136	14.9	784	26.9	3,771	1.5	469,091	103	21,290	0	0	191	61,787	8	835	706,558	4.4
	11月	1,121	67.1	999	25.5	3,820	4.7	502,607	64	13,122	2	367	199	60,882	6	491	858,254	5.5
	12月	631	▲ 11.6	861	48.2	3,810	12.4	428,204	57	12,056	39	6,853	173	58,932	2	152	663,828	4.6
	1月	911	▲ 2.0	690	▲ 2.1	3,777	10.3	560,456	75	15,833	175	32,814	194	66,621	8	1,063	941,640	19.2
	2月	845	5.1	744	▲ 5.9	3,677	7.7	440,818	106	22,277	152	29,551	146	47,612	4	455	716,270	10.6
	3月	799	▲ 16.8	676	7.8	3,630	14.1	460,424	67	13,325	0	0	171	56,902	5	588	792,700	2.8
平成 25 年 度	4月	1,588	▲ 7.4	677	▲ 17.1	3,496	8.0	413,093	277	58,553	0	0	174	59,240	3	239	703,739	24.1
	5月	1,098	▲ 12.2	1,246	▲ 12.6	4,002	3.1	536,794	177	38,055	2	419	256	85,069	8	799	909,564	6.0
	6月	692	▲ 19.0	714	▲ 10.4	3,863	▲ 0.7	453,742	90	18,759	0	0	198	60,392	2	293	677,816	▲ 2.3
	7月	874	5.6	757	6.3	3,961	0.7	495,826	82	16,483	0	0	259	80,775	5	707	856,624	3.0
	8月	714	▲ 2.1	795	▲ 14.2	3,838	▲ 4.6	489,388	59	12,599	0	0	225	66,059	10	1,601	733,343	▲ 4.6
	9月	721	▲ 7.3	554	▲ 0.2	3,612	▲ 1.0	430,617	74	15,754	0	0	187	55,750	14	2,452	765,854	0.6
	10月	951	▲ 16.3	717	▲ 8.5	3,506	▲ 7.0	457,255	86	17,940	0	0	214	60,370	15	2,807	719,422	1.8
	11月	679	▲ 39.4	603	▲ 39.6	3,131	▲ 18.0	379,296	58	11,545	1	149	209	66,372	15	2,594	731,855	▲ 14.7
	12月	625	▲ 1.0	553	▲ 35.8	2,999	▲ 21.3	364,184	50	10,930	15	2,679	175	56,483	6	980	564,590	▲ 14.9
	1月	768	▲ 15.7	679	▲ 1.6	3,042	▲ 19.5	482,489	78	15,280	219	41,096	192	63,058	10	1,212	834,333	▲ 11.4
	2月	573	▲ 32.2	582	▲ 21.8	2,819	▲ 23.3	328,753	69	14,240	125	23,787	145	53,587	3	396	590,660	▲ 17.5
	3月	741	▲ 7.3	461	▲ 31.8	2,699	▲ 25.6	365,245	86	17,201	3	474	148	51,785	5	661	663,021	▲ 16.4

* 受給者実人員の年度数は、年度平均です。また、支給金額の年度累計額は四捨五入のため合わない場合があります。

時系列職業紹介統計表

1. 新規求職者数（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2005	17年	3,168	3,271	3,236	3,354	3,336	3,377	3,383	3,421	3,422	3,398	3,351	3,354
2006	18年	3,538	3,348	3,441	3,502	3,260	3,568	3,496	3,470	3,411	3,481	3,424	3,359
2007	19年	3,301	3,436	3,237	3,100	3,401	3,307	3,512	3,627	3,516	3,427	3,551	3,358
2008	20年	3,359	3,430	3,478	3,344	3,415	3,504	3,465	3,717	3,934	3,851	4,383	5,018
2009	21年	5,127	5,146	4,999	4,855	4,423	4,860	4,966	4,608	4,554	4,322	4,270	4,252
2010	22年	4,264	4,031	4,444	4,200	4,139	4,154	4,130	4,052	4,053	4,158	4,047	3,972
2011	23年	4,122	4,124	4,078	4,601	4,248	4,166	4,117	4,075	4,059	4,117	4,018	4,180
2012	24年	4,056	4,062	4,199	4,073	4,119	4,040	3,923	3,924	4,389	4,208	4,215	3,832
2013	25年	3,990	4,060	4,139	3,923	3,882	3,869	3,986	4,021	3,895	3,654	3,899	3,774
2014	26年	3,729	3,042	3,847									

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、平成25年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年2月の5,146人、過去最低数は昭和44年3月の1,032人

2. 新規求人数（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2005	17年	4,798	4,949	5,187	5,031	5,320	5,136	5,087	5,387	5,254	5,090	5,437	5,557
2006	18年	5,566	5,516	5,771	5,321	5,549	5,642	5,505	4,797	5,440	5,574	5,283	5,446
2007	19年	5,139	5,139	5,383	5,543	4,961	5,420	5,361	4,426	4,836	5,272	4,799	4,761
2008	20年	4,878	5,051	4,367	4,841	4,910	4,428	4,288	4,360	4,121	4,070	4,127	3,958
2009	21年	4,018	3,616	3,455	3,464	3,440	3,425	3,597	3,613	3,553	3,606	3,647	3,573
2010	22年	3,555	3,606	4,091	3,581	3,789	4,249	3,906	3,801	4,215	3,782	3,761	3,916
2011	23年	3,890	4,425	3,879	3,867	3,737	3,801	3,886	4,052	4,134	4,429	3,827	4,292
2012	24年	4,240	4,310	4,395	4,550	4,365	4,294	4,370	4,097	4,218	4,059	4,069	3,810
2013	25年	4,152	4,471	4,544	4,381	5,034	5,082	4,662	4,787	4,738	4,816	4,986	4,914
2014	26年	5,148	4,592	5,301									

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、平成25年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成18年3月の5,771人、過去最低数は昭和52年12月の1,721人

3. 山梨県の新規求人倍率（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2005	17年	1.51	1.51	1.60	1.50	1.59	1.52	1.50	1.57	1.54	1.50	1.62	1.66
2006	18年	1.57	1.65	1.68	1.52	1.70	1.58	1.57	1.38	1.59	1.60	1.54	1.62
2007	19年	1.56	1.50	1.66	1.79	1.46	1.64	1.53	1.22	1.38	1.54	1.35	1.42
2008	20年	1.45	1.47	1.26	1.45	1.44	1.26	1.24	1.17	1.05	1.06	0.94	0.79
2009	21年	0.78	0.70	0.69	0.71	0.78	0.70	0.72	0.78	0.78	0.83	0.85	0.84
2010	22年	0.83	0.89	0.92	0.85	0.92	1.02	0.95	0.94	1.04	0.91	0.93	0.99
2011	23年	0.94	1.07	0.95	0.84	0.88	0.91	0.94	0.99	1.02	1.08	0.95	1.03
2012	24年	1.05	1.06	1.05	1.12	1.06	1.06	1.11	1.04	0.96	0.96	0.97	0.99
2013	25年	1.04	1.10	1.10	1.12	1.30	1.31	1.17	1.19	1.22	1.32	1.28	1.30
2014	26年	1.38	1.51	1.38									

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、平成25年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成2年11月の4.62倍、過去最低倍率は平成21年3月の0.69倍

（注）常用及び常用的パート求職者数で構成。（学卒、日雇い、臨時、季節を除く）したがって、有効求人倍率（季調）と、一致しない。

4. 全国の新規求人倍率（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2005	17年	1.42	1.46	1.43	1.43	1.44	1.47	1.48	1.47	1.48	1.43	1.52	1.54
2006	18年	1.56	1.59	1.53	1.55	1.63	1.58	1.56	1.56	1.55	1.53	1.58	1.60
2007	19年	1.52	1.56	1.60	1.58	1.56	1.54	1.53	1.51	1.42	1.46	1.46	1.42
2008	20年	1.43	1.41	1.32	1.36	1.32	1.29	1.26	1.25	1.20	1.13	1.04	0.98
2009	21年	0.87	0.77	0.78	0.77	0.76	0.78	0.78	0.79	0.81	0.80	0.79	0.80
2010	22年	0.81	0.82	0.82	0.85	0.86	0.88	0.89	0.91	0.94	0.96	0.96	0.98
2011	23年	1.01	0.99	0.98	0.94	0.98	1.01	1.07	1.05	1.14	1.15	1.17	1.19
2012	24年	1.22	1.24	1.24	1.25	1.28	1.29	1.29	1.31	1.30	1.30	1.32	1.33
2013	25年	1.35	1.36	1.39	1.39	1.42	1.48	1.46	1.48	1.51	1.57	1.55	1.61
2014	26年	1.63	1.67	1.66									

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、平成25年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の2.36倍、過去最低倍率は平成21年5月の0.76倍

1. 有効求職者数（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2005	17年	12,807	12,741	12,612	12,959	13,563	13,605	13,174	13,122	13,125	13,208	13,147	13,124
2006	18年	13,103	13,137	13,271	13,520	13,417	13,581	13,556	13,501	13,420	13,436	13,437	13,326
2007	19年	13,318	13,226	12,957	12,613	12,867	12,837	13,092	13,251	13,393	13,521	13,516	13,537
2008	20年	13,303	13,455	13,329	12,834	13,134	13,193	13,175	13,597	14,173	14,827	15,580	16,675
2009	21年	18,242	19,514	19,841	20,445	20,540	21,175	21,706	21,689	21,271	20,671	20,167	19,599
2010	22年	18,962	18,539	18,304	18,075	17,797	17,481	17,154	16,904	16,737	16,655	16,691	16,719
2011	23年	16,726	16,729	16,663	17,137	16,975	17,167	16,911	16,687	16,738	16,774	16,761	16,797
2012	24年	16,724	16,804	16,862	16,814	16,850	16,732	16,775	16,455	16,888	17,246	17,482	17,137
2013	25年	17,022	16,794	16,681	16,509	16,408	16,312	16,081	16,060	16,094	15,651	15,583	15,291
2014	26年	15,250	14,448	14,467									

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、平成25年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年7月の21,706人、過去最低数は昭和44年2月の3,810人

2. 有効求人数（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2005	17年	13,454	13,186	13,426	13,856	13,889	14,011	14,029	14,399	14,422	14,430	14,397	14,772
2006	18年	15,046	15,191	15,433	15,218	15,268	15,157	15,143	14,632	14,815	15,003	15,023	14,758
2007	19年	14,793	14,428	14,411	14,461	14,354	14,653	14,279	13,873	13,350	13,372	13,472	13,387
2008	20年	13,094	13,282	12,886	12,793	12,908	12,650	12,178	12,041	11,526	11,183	10,785	10,473
2009	21年	10,582	9,720	9,208	8,838	8,577	8,512	8,369	8,390	8,583	8,507	8,657	8,717
2010	22年	8,854	8,925	9,554	9,409	9,506	9,665	10,082	10,115	10,195	10,188	9,975	9,713
2011	23年	10,180	10,649	10,411	10,090	9,822	9,335	9,481	10,121	10,345	10,715	10,860	11,094
2012	24年	11,136	11,159	11,160	11,500	11,307	11,179	11,019	11,018	10,989	10,970	10,926	10,817
2013	25年	11,014	11,329	11,590	11,678	12,213	12,518	12,619	12,616	12,519	12,805	13,292	13,575
2014	26年	14,260	13,199	13,249									

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、平成25年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は昭和48年11月の15,660人、過去最低数は昭和40年12月の5,466人

3. 山梨県の有効求人倍率（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2005	17年	1.05	1.03	1.06	1.07	1.02	1.03	1.06	1.10	1.10	1.09	1.10	1.13
2006	18年	1.15	1.16	1.16	1.13	1.14	1.12	1.12	1.08	1.10	1.12	1.12	1.11
2007	19年	1.11	1.09	1.11	1.15	1.12	1.14	1.09	1.05	1.00	0.99	1.00	0.99
2008	20年	0.98	0.99	0.97	1.00	0.98	0.96	0.92	0.89	0.81	0.75	0.69	0.63
2009	21年	0.58	0.50	0.46	0.43	0.42	0.40	0.39	0.39	0.40	0.41	0.43	0.44
2010	22年	0.47	0.48	0.52	0.52	0.53	0.55	0.59	0.60	0.61	0.61	0.60	0.58
2011	23年	0.61	0.64	0.62	0.59	0.58	0.54	0.56	0.61	0.62	0.64	0.65	0.66
2012	24年	0.67	0.66	0.66	0.68	0.67	0.67	0.66	0.67	0.65	0.64	0.62	0.63
2013	25年	0.65	0.67	0.69	0.71	0.74	0.77	0.78	0.79	0.78	0.82	0.85	0.89
2014	26年	0.94	0.91	0.92									

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、平成25年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の3.79倍、過去最低倍率は平成21年7月、8月の0.39倍

(注) 常用及び常用的のパート求職者数で構成。(学卒、日雇い、臨時、季節を除く)したがって、有効求人倍率(季調)と、一致しない。

4. 全国の有効求人倍率（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2005	17年	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.96	0.96	0.96	0.98	0.99	1.01
2006	18年	1.03	1.04	1.05	1.05	1.07	1.07	1.08	1.07	1.07	1.06	1.06	1.06
2007	19年	1.06	1.05	1.05	1.07	1.07	1.07	1.06	1.05	1.03	1.01	0.98	0.98
2008	20年	0.97	0.96	0.96	0.96	0.95	0.92	0.89	0.86	0.83	0.79	0.75	0.71
2009	21年	0.64	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43	0.42	0.43	0.44	0.44	0.44
2010	22年	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.52	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59
2011	23年	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72
2012	24年	0.74	0.75	0.77	0.79	0.80	0.81	0.81	0.81	0.81	0.82	0.82	0.83
2013	25年	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.94	0.95	0.96	0.98	1.01	1.03
2014	26年	1.04	1.05	1.07									

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、平成25年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の1.93倍、過去最低倍率は平成21年8月の0.42倍



ひと、くらし、みらいのために

山梨労働局発表
平成26年5月2日

厚生労働省山梨労働局職業安定部
職業安定課長 長田 勉
地方労働市場情報官 遠山 騰
電話 055-225-2857 (内線402・407)

山梨県の労働市場の動き

[概況]

(平成25年度分)

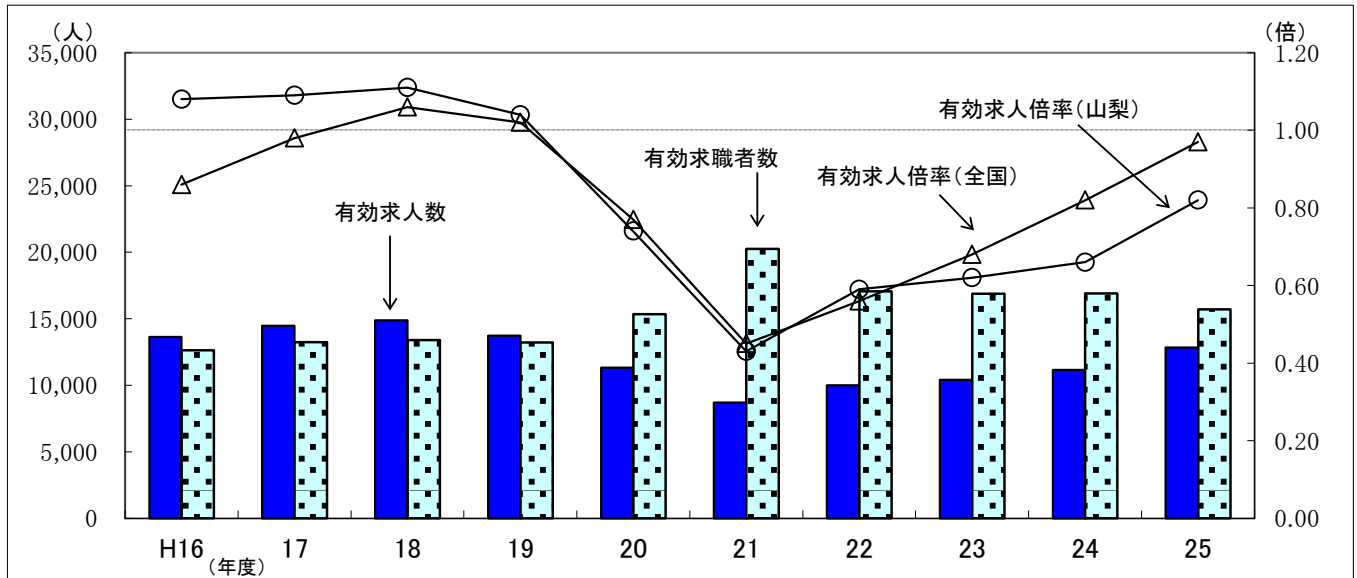
- 平成25年度平均の有効求人倍率は0.82倍で、前年度の0.66倍に比べて0.16ポイント上昇。
- 平成25年度の年間有効求人数(月平均)は12,838人となり、前年度比で15.1%(1,687人)増加。
- 平成25年度の年間有効求職者数(月平均)は15,703人となり、同比で▲7.1%(▲1,207人)減

新規求人数(年度計)は58,356人となり、前年度比でみると、13.5%(6,954人)増加となりました。

これを主な産業別でみると、建設業44.4%(1,952人)、製造業14.8%(1,026人)、情報通信業1.0%(6人)、運輸業・郵便業13.7%(347人)、卸売業、小売業13.2%(832人)、学術研究、専門・技術サービス業1.8%(18人)、宿泊業・飲食サービス業5.1%(269人)、教育、学習支援業8.8%(95人)、医療、福祉6.0%(575人)、サービス業22.8%(1,643人)は増加となりましたが、生活関連サービス業、娯楽業▲14.9%(▲479人)は減少となりました。

なお、県内の主要産業である製造業のうち、主力のはん用機械器具製造業は34.0%(103人)、生産用機械器具製造業は69.9%(188人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業35.0%(144人)、電気機械器具製造業92.3%(311人)は増加となりました。

企業規模別の状況を見ると、29人以下規模14.9%(4,823人)、30~99人規模13.5%(1,698人)、100~299人規模2.3%(106人)、500~999人規模34.1%(185人)、1,000人以上規模160.2%(181人)は増加となりましたが、300~499人規模▲3.3%(▲39人)は減少となりました。



項目	年度	H16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
月間有効求職者数		12,631	13,232	13,401	13,213	15,330	20,252	17,052	16,884	16,910	15,703
月間有効求人数		13,630	14,481	14,873	13,738	11,328	8,695	9,990	10,403	11,151	12,838
有効求人倍率		1.08	1.09	1.11	1.04	0.74	0.43	0.59	0.62	0.66	0.82
全国有効求人倍率		0.86	0.98	1.06	1.02	0.77	0.45	0.56	0.68	0.82	0.97

(注) 1. 月間有効求人数、月間有効求職者数は月平均。

2. 有効求人倍率は、年度平均。

3. 文中の産業分類は、平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」に基づくもの。

一 般 職 業 紹 介 状 況 (学卒を除き、パートを含む)

【人、%】

項 目	年 度	平成24年度	前年度比・差	平成25年度	前年度比・差
1	年間有効求職数(人)	202,923	0.2	188,440	▲ 7.1
	うち45歳以上の者	87,043	2.2	83,216	▲ 4.4
	うち55歳以上の者	49,264	0.8	46,942	▲ 4.7
2	新規求職申込件数(件)	48,875	▲ 2.6	45,457	▲ 7.0
	うち45歳以上の者	19,251	0.4	18,317	▲ 4.9
	うち55歳以上の者	10,659	▲ 1.8	10,176	▲ 4.5
3	年間有効求人数(人)	133,806	7.2	154,052	15.1
4	新規求人数(人)	51,402	5.9	58,356	13.5
5	就職件数(件)	15,405	▲ 1.0	15,753	2.3
	うち45歳以上の者	5,799	0.8	6,294	8.5
	うち55歳以上の者	2,878	▲ 2.1	3,145	9.3
6	紹介件数(件)	80,144	▲ 0.1	73,276	▲ 8.6
7	有効求人倍率(3/1)(倍)	0.66	0.04	0.82	0.16
8	新規求人倍率(4/2)(倍)	1.05	0.08	1.28	0.23
9	就職率(5/2×100)(%)	31.5	0.5	34.7	3.2
10	充足率(5/4×100)(%)	30.0	▲ 2.1	27.0	▲ 3.0

(注) 10欄充足率は就職件数を充足数とみなします。

産業別新規求人数の推移（年度）

【人、％】

産業名	項目	平成25年度			
	平成24年度	実数	前年度比	前年度差	
A, B 農, 林, 漁業(01～04)		791	908	14.8	117
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)		3	18	500.0	15
D 建設業(06～08)		4,401	6,353	44.4	1,952
(06 総合工事業)		2,978	4,815	61.7	1,837
E 製造業(09～32)		6,923	7,949	14.8	1,026
09 食料品製造業		1,912	1,845	▲ 3.5	▲ 67
10 飲料・たばこ・飼料製造業		341	332	▲ 2.6	▲ 9
11 繊維工業		204	170	▲ 16.7	▲ 34
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		48	57	18.8	9
13 家具・装備品製造業		76	90	18.4	14
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		171	170	▲ 0.6	▲ 1
15 印刷・同関連業		131	132	0.8	1
16 化学工業		122	124	1.6	2
17 石油製品・石炭製品製造業		0	0	-	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		477	419	▲ 12.2	▲ 58
19 ゴム製品製造業		27	33	22.2	6
21 窯業・土石製品製造業		121	154	27.3	33
22 鉄鋼業		91	58	▲ 36.3	▲ 33
23 非鉄金属製造業		84	107	27.4	23
24 金属製品製造業		353	500	41.6	147
25 はん用機械器具製造業		303	406	34.0	103
26 生産用機械器具製造業		269	457	69.9	188
27 業務用機械器具製造業		290	323	11.4	33
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		411	555	35.0	144
29 電気機械器具製造業		337	648	92.3	311
30 情報通信機械器具製造業		176	145	▲ 17.6	▲ 31
31 輸送用機械器具製造業		303	453	49.5	150
20, 32 その他の製造業		676	771	14.1	95
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)		42	36	▲ 14.3	▲ 6
G 情報通信業(37～41)		619	625	1.0	6
H 運輸業, 郵便業(42～49)		2,524	2,871	13.7	347
I 卸売業, 小売業(50～61)		6,299	7,131	13.2	832
J 金融業, 保険業(62～67)		358	396	10.6	38
K 不動産業, 物品賃貸業(68～70)		571	775	35.7	204
L 学術研究, 専門・技術サービス業(71～74)		1,022	1,040	1.8	18
M 宿泊業, 飲食サービス業(75～77)		5,291	5,560	5.1	269
N 生活関連サービス業, 娯楽業(78～80)		3,215	2,736	▲ 14.9	▲ 479
O 教育, 学習支援業(81,82)		1,079	1,174	8.8	95
P 医療, 福祉(83～85)		9,629	10,204	6.0	575
Q 複合サービス事業(86,87)		606	684	12.9	78
R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)		7,193	8,836	22.8	1,643
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)		836	1,060	26.8	224
合計		51,402	58,356	13.5	6,954
29人以下		32,271	37,094	14.9	4,823
30～99人		12,612	14,310	13.5	1,698
100～299人		4,666	4,772	2.3	106
300～499人		1,197	1,158	▲ 3.3	▲ 39
500～999人		543	728	34.1	185
1,000人以上		113	294	160.2	181

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

企 業 整 備 状 況

平成25年度

【前年(同月)比】(件、人、%)

項 目	合 計				内 訳				規 模 別(件数)				中 高 年 齢 者 数
	件 数	対前年 増減率	人 員	対前年 増減率	人 員 整 理		倒 産		29人	30～	100～	500人	
					件数	人 員	件数	人 員	以下	99人	499人	以上	
平成18年度	55 (▲ 34.5)		1,099 (▲ 9.3)		46	921	9	178	39	12	4	0	487
平成19年度	70 (27.3)		1,046 (▲ 4.8)		54	702	16	344	48	12	9	1	557
平成20年度	136 (94.3)		2,829 (170.5)		116	2,375	20	454	56	41	33	6	1,280
平成21年度	97 (▲ 28.7)		2,119 (▲ 25.1)		85	1,879	12	240	42	26	25	4	1,120
平成22年度	65 (▲ 33.0)		1,198 (▲ 43.5)		55	1,022	10	176	38	15	10	2	591
平成23年度	51 (▲ 21.5)		1,651 (37.8)		43	1,524	8	127	21	15	12	3	695
平成24年度	64 (25.5)		1,564 (▲ 5.3)		57	1,377	7	187	32	17	10	5	895
平成25年度	63 (▲ 1.6)		973 (▲ 37.8)		49	739	14	234	31	17	13	2	610
平成 24 年 度	4月	5 (25.0)	91 (▲ 15.0)		3	66	2	25	2	2	1	0	39
	5月	1 (▲ 85.7)	7 (▲ 97.5)		1	7	0	0	1	0	0	0	2
	6月	8 (166.7)	183 (815.0)		8	183	0	0	4	3	1	0	77
	7月	6 (100.0)	101 (▲ 46.8)		6	101	0	0	3	0	2	1	50
	8月	2 (▲ 33.3)	83 (50.9)		1	12	1	71	0	2	0	0	50
	9月	6 (▲ 25.0)	146 (1.4)		6	146	0	0	3	2	0	1	85
	10月	4 (0.0)	361 (1344.0)		4	361	0	0	1	1	1	1	305
	11月	6 (50.0)	34 (▲ 46.0)		5	29	1	5	4	1	1	0	17
	12月	7 (133.3)	166 (▲ 2.4)		6	96	1	70	2	2	3	0	60
	1月	2 (▲ 60.0)	10 (▲ 86.7)		2	10	0	0	2	0	0	0	2
	2月	6 (500.0)	231 (824.0)		6	231	0	0	2	2	1	1	136
	3月	11 (83.3)	151 (▲ 69.8)		9	135	2	16	8	2	0	1	72
平成 25 年 度	4月	7 (40.0)	55 (▲ 39.6)		5	39	2	16	5	1	1	0	33
	5月	9 (800.0)	124 (1671.4)		8	117	1	7	5	3	1	0	95
	6月	4 (▲ 50.0)	62 (▲ 66.1)		4	62	0	0	1	1	1	1	21
	7月	5 (▲ 16.7)	91 (▲ 9.9)		5	91	0	0	0	3	2	0	75
	8月	6 (200.0)	69 (▲ 16.9)		4	44	2	25	3	0	2	1	44
	9月	4 (▲ 33.3)	41 (▲ 71.9)		2	23	2	18	3	1	0	0	21
	10月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	11月	2 (▲ 66.7)	127 (273.5)		0	0	2	127	1	0	1	0	76
	12月	3 (▲ 57.1)	33 (▲ 80.1)		1	20	2	13	2	1	0	0	17
	1月	3 (50.0)	38 (280.0)		3	38	0	0	2	0	1	0	36
	2月	7 (16.7)	102 (▲ 55.8)		5	79	2	23	4	2	1	0	61
	3月	13 (18.2)	231 (53.0)		12	226	1	5	5	5	3	0	131

(注) 県内の公共職業安定所を通じて、5人以上の解雇・雇止めについて事業所からの任意の届出により把握した状況です。
企業整備が複数月に亘って実施される場合は、開始月に一括して計上しています。

◆企業整備状況を前年比で見ると、件数は1.6%(1件)減少、企業整備人員は37.8%(591人)減少となりました。
企業整備人員は、973人のうち、男性が71.0%(691人)、女性が29.0%(282人)です。
年齢構成では、45歳以上の中高年齢者層は62.7%(610人)です。